

平成18年度

流通システム標準化事業

今年度事業の総括と 来年度以降の取組みについて

経済産業省 商務流通グループ
流通・物流政策室

1. 流通システム標準化事業の目的・概要

2. 本年度の取り組み

3. 平成19年度の事業展開(案)

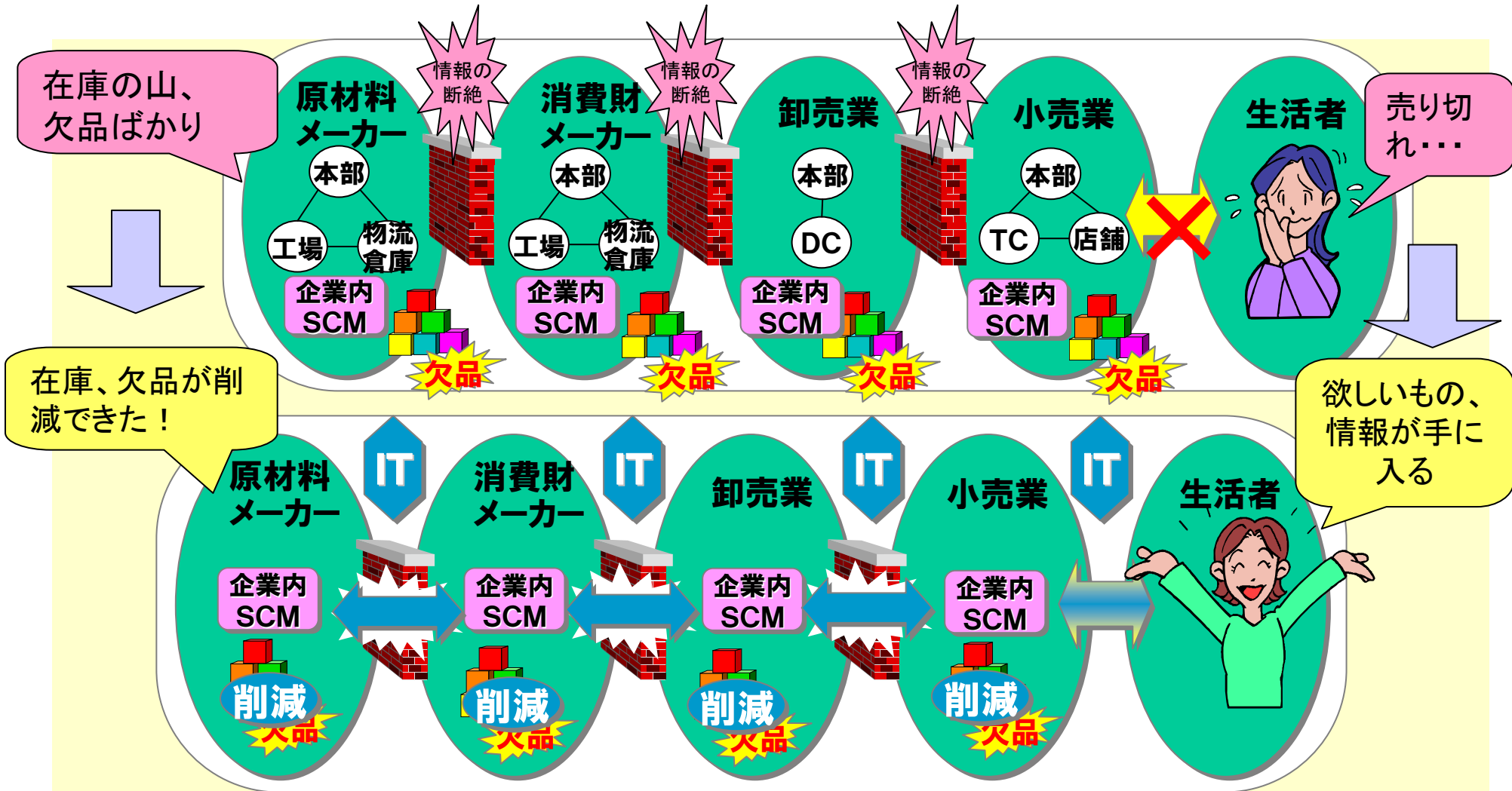
1. 流通システム標準化事業の目的・概要

2. 本年度の取り組み

3. 平成19年度の事業展開(案)

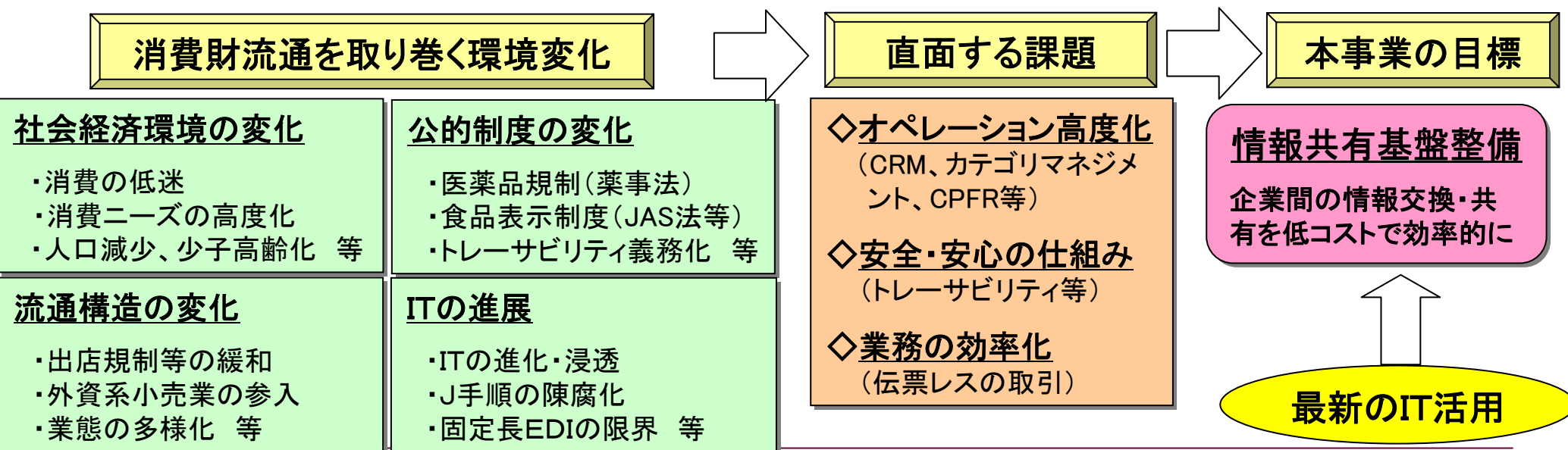
情報共有によるSCMの実現に向けた取り組み

○個別企業ごとに分断された情報を、IT活用により効率的に連携することによって、消費者が望むモノを望むだけ供給し、欠品や在庫を削減する。(SCM:サプライチェーンマネジメント)

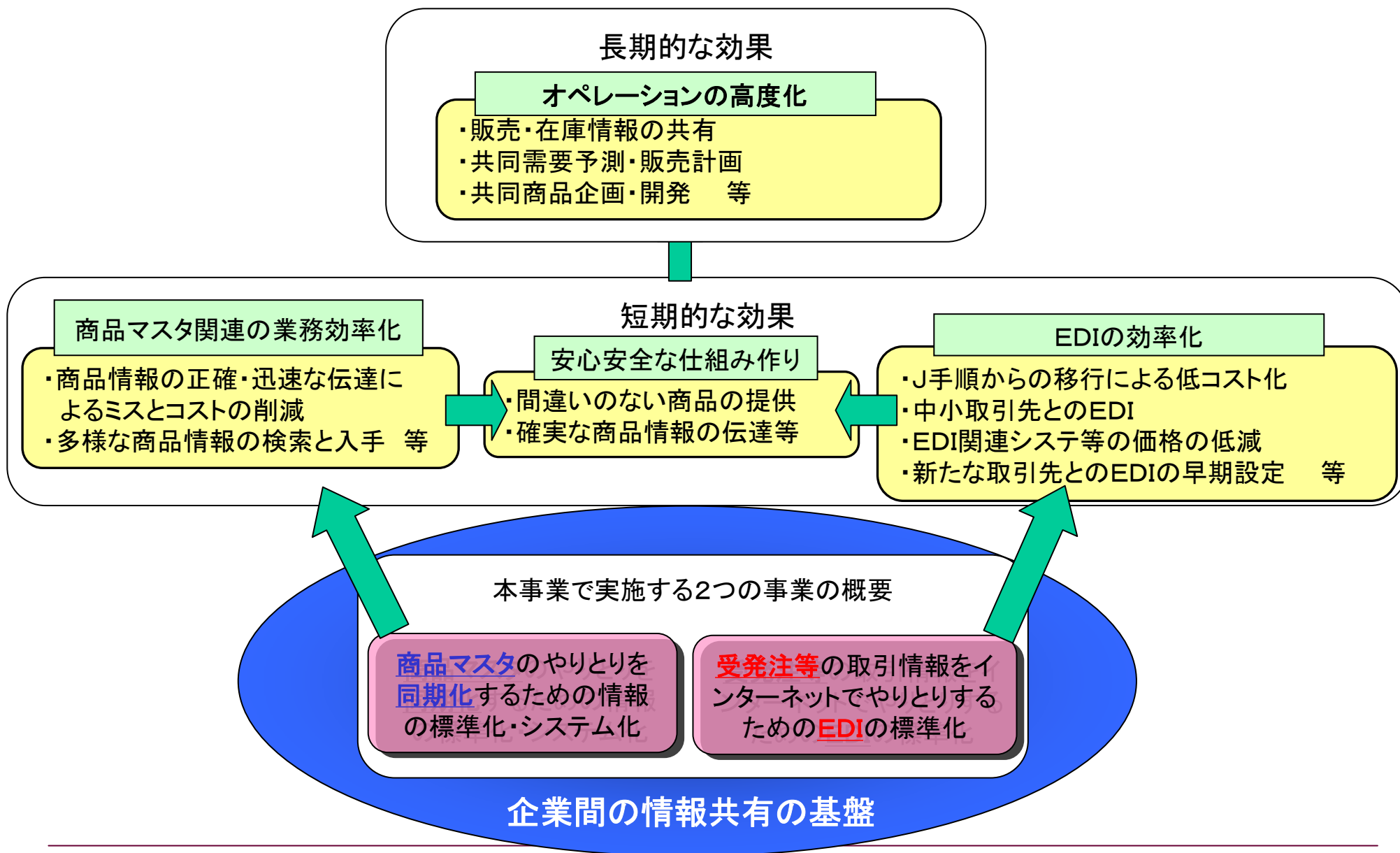


流通業界を取り巻く環境変化と本事業の目的

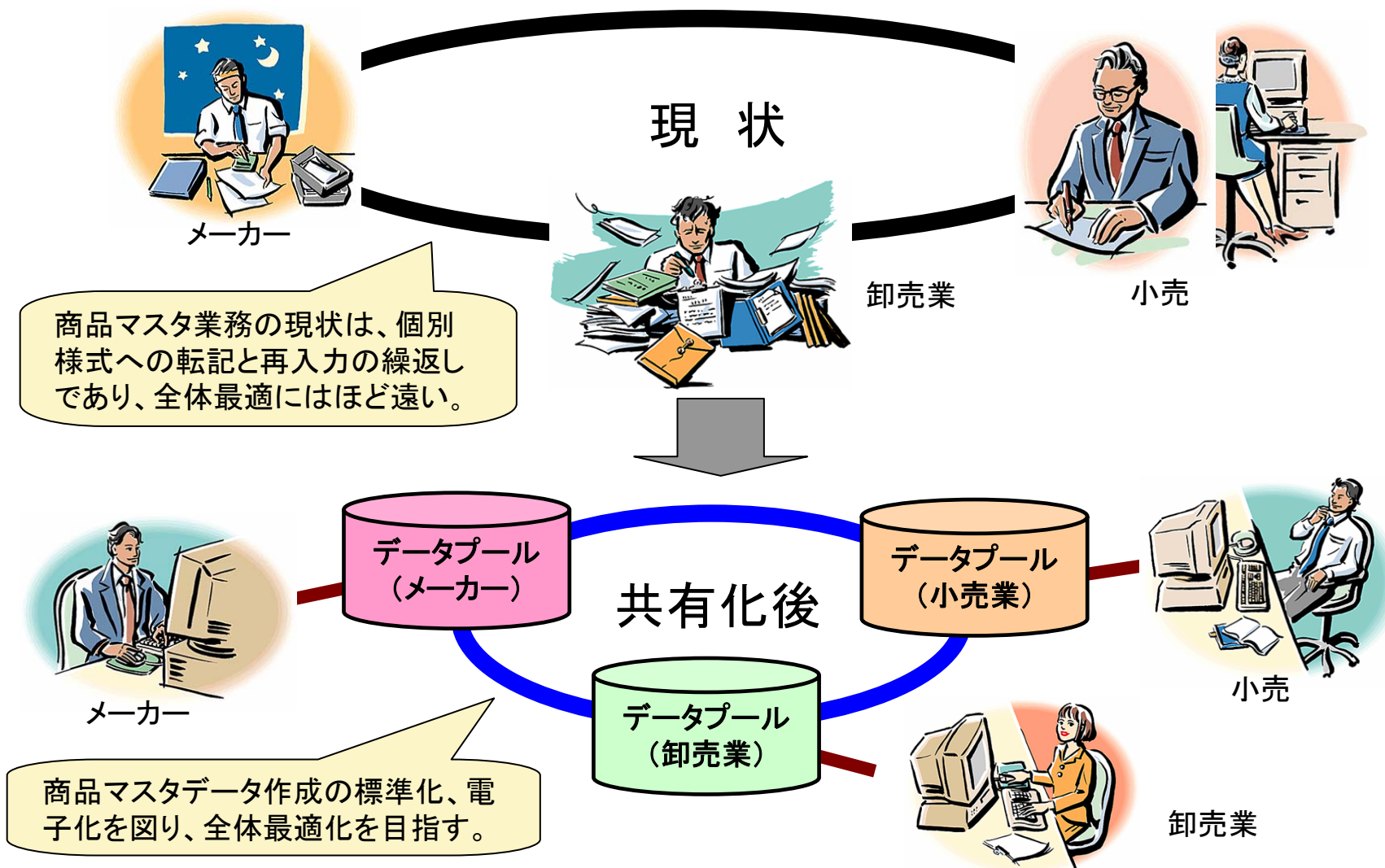
- 流通業界を取り巻く環境は、社会経済環境、流通構造、公的制度、IT環境等の様々な面で変化している。
- 流通業界では、こうした変化に対応して、消費者に対して新たな価値を提供していくために、カテゴリーマネジメント等のオペレーションの高度化、トレーサビリティ等の安全・安心の確保、業務の効率化・高度化(例:伝票保存のない取引の実現)、といった対応に迫られている。
- こうした対応を講じるためには、企業間で商品や取引に関する情報を低コストで効率的に交換・共有し、流通業界全体で最適な供給体制(サプライチェーン)を構築することが重要であり、そのための情報共有の基盤を整備することが必要。



本事業で実施する2つの事業の効果



商品マスタ同期化システムの課題と目標



現状のEDIに関する課題と対応策

○現在の取引情報のやりとりの手段は、主に、電話・FAXや低速な専用回線(J手順等)等。

○近年、高速大容量のインターネットの普及により、低コストで効率的かつリアルタイムに取引情報をやりとりすることが実現可能になっている。

○それを具体的に実現する方法として、ネットワーク技術を利用した標準化が必要である。

取引情報のやりとりの課題

<低速な専用回線の場合>

◇J手順の機器、開発保守の高コスト

◇漢字・画像データの送受信が不可

◇大量データの送受信が遅い

◇統一フォーマットは受発注のみ。
請求・支払い・商品マスタ交換等は
各社仕様

非効率で高コストな状態

具体的な方法

流通業界標準のEDI

<目標>

- ◆高度なオペレーション
(カテマネ、CPFR等)
- ◆データ交換プロセスの効率向上
- ◆情報システムコストの低減

2時間程度かかっていた
発注の通信が
数分で可能に!

◆ 標準化の進展

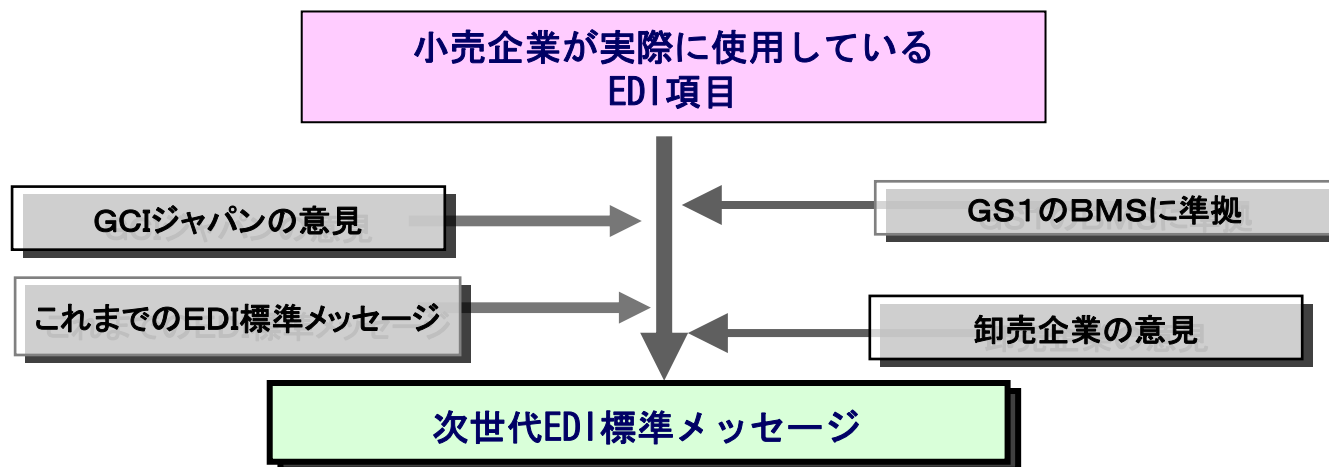
◆ ネットワーク技術の革新を踏まえたIT活用

本事業でいう標準化とは

- ・EDIの項目名、桁数、データ型、使用方法を定義し、各社個別仕様をなくすこと
- ・そのために、まずは、業務プロセスから整理すること

■ ユーザー主導の取り組み

行政やITベンダー主導でなく、標準化されたEDI項目を利用するユーザーにより標準化作業を実施。



■ 各社のシステムに依存しない

現行業務が回ることは担保するが、各社のシステムには依存しないことにより、各社の個別対応をなくす。

■ 項目の使い方まで定義する

EDIデータ項目を名称・桁数等を定義するだけでなく、「どう使用するか」まで定義し、各社の個別対応をなくす。

商品マスタ同期化、次世代標準EDIのこれまで

	商品マスタ同期化(GDS)	次世代標準EDI
	実施内容	実施内容
03年度	基礎研究	基本設計
04年度	基本設計	実証実験(イオン等)
05年度	実証実験(仮想環境)	次世代EDI標準化検討
06年度	実用化共同実証	実用化共同実証
		GMS・食品スーパー・生鮮検討
		GMSーアパレル検討
		百貨店ーアパレル・靴検討

いよいよ実用化！拡大フェーズへ！

1. 流通システム標準化事業の目的・概要

2. 本年度の取り組み

3. 平成19年度の事業展開(案)

1. 商品マスタ同期化システム(GDS)の実用化

○ナショナルレジストリの構築

○**GDS実用化実証** : GCIジャパン他

2. 次世代標準EDIの実用化

○次世代EDIメッセージ標準化作業→XMLスキーマ開発→**共同実証プロジェクト**

日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、GCIジャパン 他

3. 次世代標準EDIメッセージ利用業種・業態の拡大

○GMS・食品スーパーにおける生鮮食料品 : 食品流通構造改善促進機構

○GMSにおけるアパレル : 日本アパレル産業協会

○百貨店における婦人靴・アパレル : 日本百貨店協会

4. 共通インフラ機能の検討

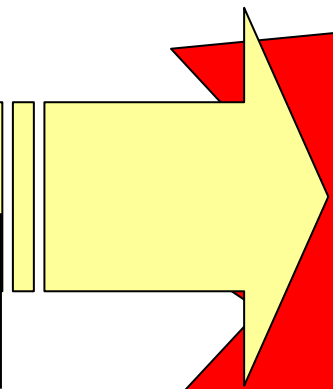
○セキュリティ機能や通信プロトコル等のあり方の検討 : GCIジャパン他

5. 標準の維持・管理を行う機能の検討

○流通システム標準化の情報共有と今後の“標準”のあり方について検討: 流通関係39団体が参加

商品マスタ同期化【GDS】

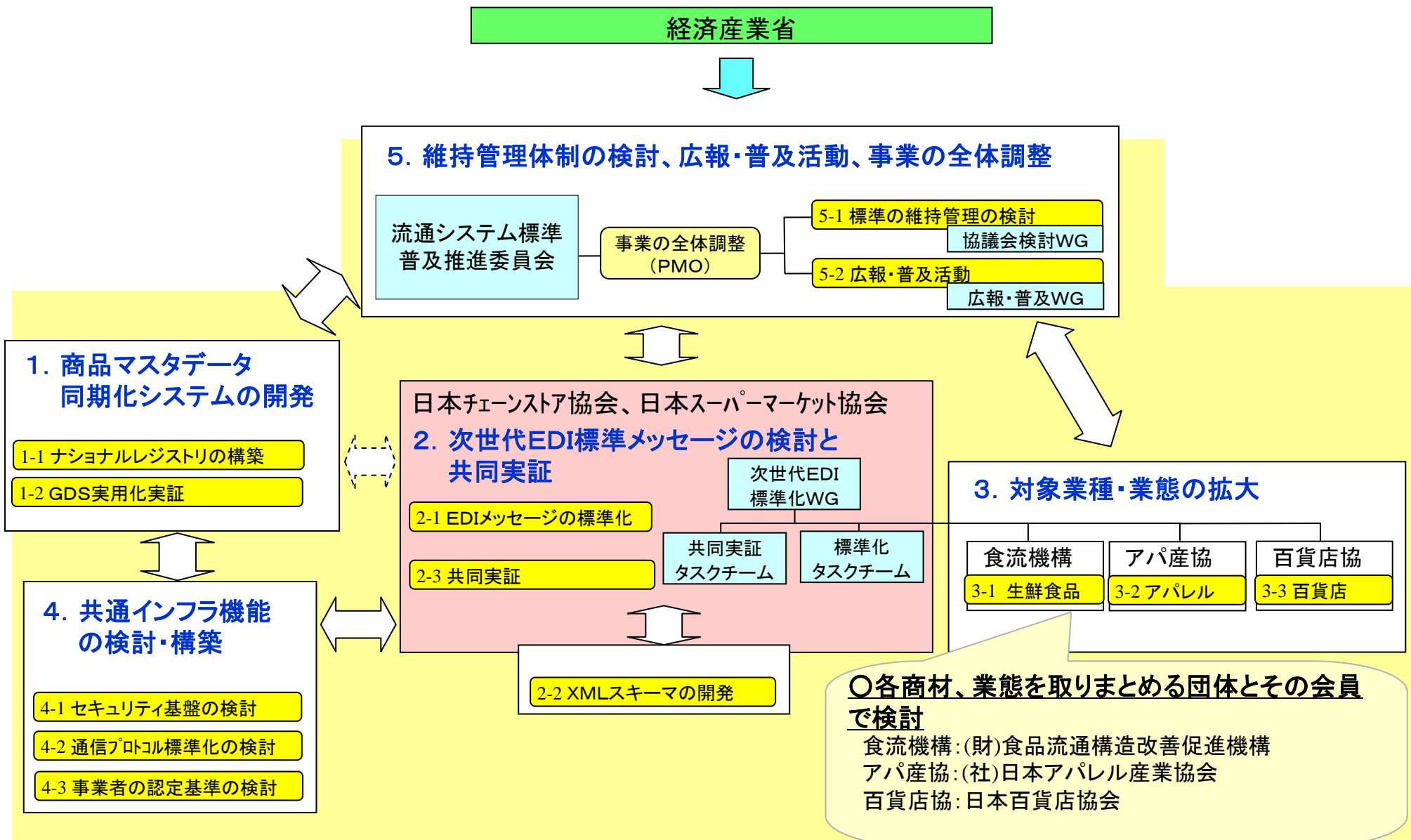
流通ビジネスメッセージ標準



ともに
07年4月
から
実用化！

まずはスーパー業界におけるグロッサリ商材でスタート！
順次商材、業態を拡大！

【参考】平成18年度の事業全体(標準化プログラム)の構成



今年度検討に参加頂いたユーザーの方々

◆スーパー業界(日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会)

アークス、イオン、イズミヤ、イトーヨーカ堂、関西スーパーマーケット、サミット、全日本食品、ダイエー、東急ストア、ハローズ、フジ、平和堂、マルアイ、マルイ、マルエツ、ヤオコー、ユニー、ライフコーポレーション

◆生鮮業界(食品流通構造改善促進機構)

中央魚類、全国農業協同組合連合会、京都青果合同、全国水産物卸組合連合会、日本園芸農業協同組合連合会、全国漁業協同組合連合会、フラワーオークションジャパン、浦和中央青果市場、東京青果、全国青果卸売協同組合連合会

◆アパレル業界(日本アパレル産業協会)

アツギ、オンワード樫山、クロスプラス、グンゼ、ゴールドウイン、小杉産業、三陽商会、東京スタイル、東京ソワール、トリンプ・インターナショナル・ジャパン、ナイガイ、西川産業、花井、リーバイ・ストラウスジャパン、ルック、ルシアン、レナウン、ワールド、ワコール

◆百貨店業界(日本百貨店協会)

丸井今井、藤崎、伊勢丹、小田急百貨店、京王百貨店、高島屋、東急百貨店、松坂屋、三越、シニアムリテイリング、大和、大丸、近鉄百貨店、阪急百貨店、阪神百貨店、天満屋、井筒屋、丸井

◆日本GCI推進協議会(GDS等)

アサヒビール、味の素、イオン、伊藤忠食品、イトーヨーカ堂、花王、カゴメ、加藤産業、キッコーマン、キューピー、麒麟ビール、国分、サッポロビール、サンスター、サントリー、シジシージャパン、資生堂、西友、ニチレイ、日清オイリオグループ、日清製粉グループ本社、日本アクセス、日本水産、日本コカ・コーラグループ、ネスレ日本、ハウス食品、パルタック、フィリップモリスジャパン、P&Gジャパン、三井食品、三井物産、ミツカングループ本社、三菱商事、明治屋商事、ヤマダ電機、ユニー、ユニ・チャーム、ユニリーバ・ジャパン、ライオン、菱食、イズミヤ、エステー化学、大木、カネボウ化粧品、カルピス、小林製薬、J-オイルミルズ、中央物産、東急ストア、ナックスナカムラ、マンダム、三越、明治乳業、日本ロレアル（正会員と準会員）

1. 流通システム標準化事業の目的・概要

2. 本年度の取り組み

3. 平成19年度の事業展開(案)

1. 業種・業態の拡大

- スーパーでの生鮮・アパレルの流通ビジネスメッセージ標準(EDI)共同実証
- 百貨店での消化取引などの多様な取引プロセスへの対応、電子タグとの融合
- その他商材・業態での標準化の取り組みの働き掛け(チェーンドラッグ等)

2. 中小企業での利用拡大

- 中小・中堅規模の企業においてEDI、GDSが輕易に導入できる仕組みを検討

3. 「標準」の維持・メンテナンスの具体化

- これまでの成果である「標準」を「標準」として維持、メンテナンスする必要
→個別対応が発生することのないようにするための方策
- 標準化が必要なその他の事項について、検討

ユーザー(メーカー・卸・小売)の皆様へ

◆競争のポイントは変化している！

情報化すること → 標準化された情報を如何に利用するか

◆今後は「流通ビジネスメッセージ標準」が日本における標準です！

各小売業が新しい標準に移行することが、流通業界全体のコストダウンに！

サプライチェーン全体での最適化のために、独自仕様のWebEDIを準備予定の方は、「流通ビジネスメッセージ標準」の検討を！

◆「標準」を「標準」として使用することにご協力を！

これまでのように「各社仕様」の運用を行わないことがサプライチェーン全体でのコストダウン、ひいては自社のコストダウンにつながる！

◆標準化の議論に参加を！

「誰か」が作った標準を利用するだけでなく標準策定に参加してください！

◆まずは各業界における「標準化」の意義へのご理解を！

情報化することで競争するのではなく、共通化できる情報はインフラとして共通フォーマットを策定することの意義を皆さんでご理解ください。

◆「流通ビジネスメッセージ標準」の検討を！

- 「流通ビジネスメッセージ標準 Ver1.0」はスーパー業界におけるグロッサリ取引を対象にして策定したものです。
- みなさんの業界におけるビジネスで使えるものかどうかご検討ください。

◆標準化の議論に参加を！

「誰か」が作った標準を利用するだけでなく標準策定に参加してください！

◆今後は「流通ビジネスメッセージ標準」が日本における標準です！

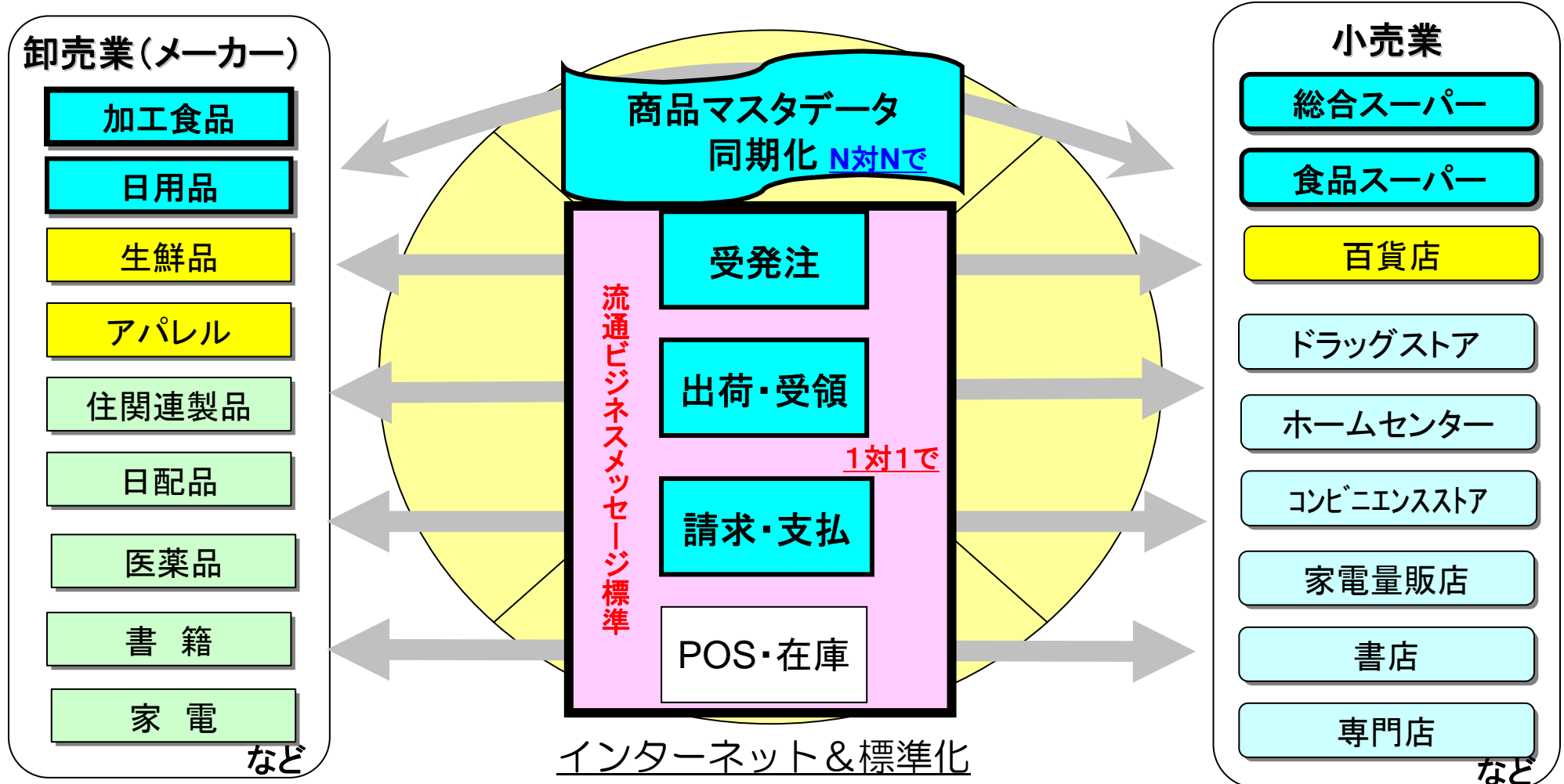
- ・今後、流通ビジネスメッセージ標準が日本の流通業におけるEDIの標準フォーマットです。
- ・これに対応した安価なパッケージソフト、ASPサービス等の開発をお願いします。

◆「標準」を「標準」として使用することにご協力を！

「流通ビジネスメッセージ標準」を改変することなく製品化してください！

事業の全体概要

ON対Nでやりとりする商品情報を商品マスタデータ同期化システム、1対1でやりとりする受発注等を流通ビジネスメッセージ標準と呼び、その標準化を検討



平成18年度事業の成果は…

財団法人 流通システム開発センター 経済産業省委託事業 平成18年度流通システム標準化事業について

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 検索 印刷 移動 リンク

アドレス http://www.dsri.jp/h18-keisan/h18-keisan.htm

経済産業省 平成18年度流通システム標準化事業について

1. 事業全体のご紹介

流通システム標準化事業は、昨年度まで3ヵ年実施された「流通サプライチェーン全体最適化促進事業」(略称:流通SCM事業)の成果を着実に実運用に移すとともに、利用企業の普及拡大を図るために3ヵ年の予定で実施されるものです。

平成18年度は、次のプロジェクトが実施されています。

(1) 次世代標準EDIメッセージの検討と共同実証

長年の課題であった、EDIメッセージの標準化とその普及を図る取り組みです。

昨年度から検討してきたグロッサリー(日用品、加工食品)対象の次世代標準EDIメッセージの精度向上(メッセージ及びデータ項目の定義や使用ルールの詳細検討等)を行い、これを複数の小売業と複数の取引先との間で導入し、本番運用する中で、効果検証等の共同実証を行います。

>>>[\(1\)次世代標準EDIメッセージの検討と共同実証](#)

(2) 取扱い業種・業態の拡大

日本の流通の効率化を促進するため、これまでグロッサリー商材を対象として先行して検討してきた次世代標準EDIメッセージの対象業種・業態での適用の検討を行います。

平成18年度は、次の3分野を対象に、EDIの実態調査、標準化の検討及び次世代EDI標準メッセージ案の作成を行います。

- 生鮮商品(青果、水産、食肉、花き)分野 <小売業-取引先(仲卸等)間>
- アパレル分野 <GMS(総合スーパー)-アパレルメーカー間>
- 百貨店分野 <百貨店-アパレルメーカー間>

>>>[\(2\)取扱い業種・業態の拡大](#)

(3) 商品マスタデータ同期化システム(GDS)の開発

業界ごとに仕様が異なる商品データを、多くの業界の商材を扱う小売業が一元的に利用できるよう、商品データベース相互間の情報交換を行なう仕組みの実用化に向けた取り組みです。今年度は昨年度実施した実証実験(仮のデータプール機能を構築)の成果を踏まえて、実際の業界商品データベース等が参加した実用化実験を実施します。

>>>[\(3\)商品マスタデータ同期化システム\(GDS\)の開発](#)

<www.dsri.jp/h18-keisan/h18-keisan.htm>

経済産業省 平成18年度流通システム標準化事業のご案内

掲載コンテンツと運営

- ・事業全体のご紹介
- ・平成17年度までの流通SCM全体最適化促進事業の成果

・事業の成果公開

- 最新の検討内容を提供
- 検討結果を4月に公開